

平成 21 年度 政策評価・施策評価基本票

〔政策評価シート・施策評価シート〕

(政策 7 関連)

評価シート名		政策・施策の番号・名称		掲載頁
政策 7 関連	政策評価 シート	政策 7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	P. 1
	施策評価 シート	施策 1 5	着実な学力向上と希望する進路の実現	P. 2 ~ 4
		施策 1 6	豊かな心と健やかな体の育成	P. 5 ~ 6
		施策 1 7	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	P. 7 ~ 9

第 2 回・第 3 回 第 2 分科会
平成 21 年 6 月 18 日・19 日

評価対象年度	平成20年度	政策評価シート		政策	7
「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策担当部局	教育庁、経済商工観光部
				評価担当部局	教育庁

政策の状況

政策で取り組む内容

宮城の確かな未来を構築していくためには、将来を担う子どもの能力や創造性を最大限に引き出す教育環境の整備が必要である。児童生徒が自らの進路実現に向けて、希望を達成できるような「確かな学力」の定着が求められる中で、我が県の児童生徒の学力は、他県と比較して低迷しているという調査結果もあることから、学力を向上させることが急務となっている。このため、学力の向上に重点を置き、教員の一層の指導力向上や、学校と家庭との連携などにより、確かな学力の定着に向けた実効ある方策を進めるとともに、社会の変化に対応した教育を推進する。また、地域社会との連携のもとで、公共心、健全な勤労観など、将来にわたり社会の中で生きていく力をはぐくみ、児童生徒の道徳心などの豊かな心とたくましく健やかな体の育成を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況		施策評価	
			現況値 (測定年度)	達成度		
15	着実な学力向上と希望する進路の実現	147,347千円	児童生徒の家庭等での学習時間(小学5年生:30分以上の児童の割合)	- (平成20年度)	N	やや遅れている
			児童生徒の家庭等での学習時間(中学2年生:1時間以上の児童の割合)	- (平成20年度)	N	
			児童生徒の家庭等での学習時間(高校1年生:2時間以上の生徒の割合)	13.6% (平成20年度)	B	
			「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学5年生)	- (平成20年度)	N	
			「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学2年生)	- (平成20年度)	N	
			「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校1年生)	41.5% (平成20年度)	B	
			学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(小学5年生)	- (平成20年度)	N	
			学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(中学2年生)	- (平成20年度)	N	
16	豊かな心と健やかな体の育成	267,955千円	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)	0.34% (平成19年度)	C	やや遅れている
			不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)	3.24% (平成19年度)	C	
			不登校児童生徒の在籍者比率(中学校1年)	2.40% (平成19年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合	42.2% (平成20年度)	A	
17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	1,870,834千円	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)	44.8% (平成19年度)	B	概ね順調
			外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)	40.3% (平成19年度)	B	
			外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高校)	100.0% (平成20年度)	A	
			特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合	28.2% (平成20年度)	A	

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の宮城を担う子どもの教育環境づくりに向けて、3つの施策で取り組んだ。 ・施策15について、各事業とも概ね効率的に実施され、一定程度の成果はあったものの、本施策に対する県民の期待が大きいことや全国学力・学習状況調査において平均正答率がほとんどの科目の項目で全国平均を下回っていることなどから、進捗状況はやや遅れている。 ・施策16について、各事業とも概ね効率的に実施され、一定程度の成果はあったものの、目標指標の小・中学生の不登校在籍比率が増加したことなどから、進捗状況はやや遅れている。 ・施策17について、目標指標等である外部評価を実施する小・中学校の割合が目標値を達成していないものの、昨年度と比較して着実に進捗していること、各事業は概ね効率的に遂行し、所期の成果を挙げていることなどから、進捗状況は概ね順調とする。 ・以上のことから、政策全体としては、施策15、16の進捗状況がやや遅れていることや県民満足度調査結果においてその重視度に比して満足度が充分でないこと、また、各施策に関する社会経済情勢等の状況においては、様々な教育課題があり、喫緊の対応が求められていることなどから、概ね順調とは言えず、将来の宮城を担う子どもの教育環境づくりは、やや遅れていると判断し、より一層取組を強化していく必要がある。

政策を推進する上での課題等と対応方針 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

・政策15について、児童生徒の学力向上は喫緊の課題であり、また、県民の期待も大きいことから、より一層強化する必要がある。地域や時代の要請に応える人材育成のために、発達段階に応じたキャリア教育の一層の推進が重要である。
 ・政策16について、不登校や問題行動等の防止策として、専門家や関係機関との連携によるきめ細かな教育相談体制の確立を図るとともに体験活動や心の教育などをさらに充実させる必要がある。
 ・政策17について、全県一学区の円滑な実施、入試制度改善に向けた取組、学校種ごとの特別支援教育の充実、学校評価を活用したPDCAサイクルの確立、新しい県立高等学校将来構想を踏まえた事業の見直しなどを進めていく必要がある。
 ・県民の期待・関心が高く、かつ様々な課題がある中で、満足のいく効果は出ていないことから、やや遅れていると判断した。教育に関する政策は、すぐに目に見える形で成果が現れるものではないが、体力・運動能力調査結果などに一部改善の兆しが見られていることも踏まえつつ、また、時代の変化に伴う新たな課題等にもしっかりと対応していくこととし、本政策をより一層推進していく。

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート	政策	7	施策	15
施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		施策担当部局	教育庁、経済商工観光部		
「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局(作成担当課室)	教育庁(高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。 ○生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。 ○高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。 ○産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。
その実現のために 行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組の推進 ◇児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携の強化 ◇学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析・公開と確かな学力の定着に向けた実効ある対策の実施 ◇児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実と教員の進路指導に関する能力・技能の向上 ◇地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及 ◇産業界などとの連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実 ◇社会の変化に対応した教育(ICT教育・国際化に対応した教育・環境教育など)の推進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	147,301	147,347	-

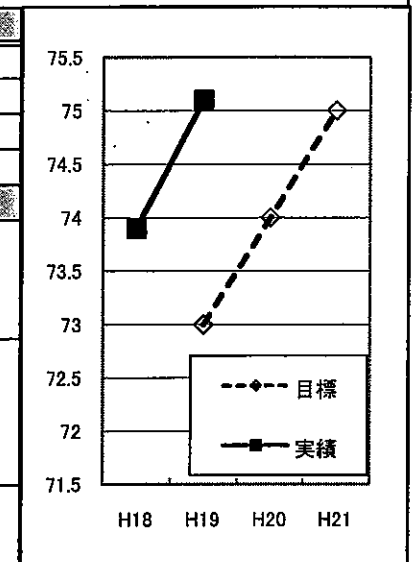
施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

- ・各種学力調査結果から全国的に学力低下への懸念が高まっている中で、本県においても、これからの時代を担う児童生徒の着実な学力向上と希望する進路の実現に対する県民の要請が強い。またそのために、教員の指導力の向上と指導体制の充実が求められている。
- ・全国学力学習状況調査の結果、宮城県の小・中学生は基礎的・基本的な内容は概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題があると判断できる状況である。
- ・小・中学生ともに、家庭で予習・復習をしている割合は全国平均より高いが、家庭における学習時間については、増加しているものの全国平均より少ない傾向にある。
- ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせることを目指し平成17年3月宮城県学力向上推進プログラムを策定した。
- ・新たな企業の県内進出が相次いでおり、必要な産業人材育成が急務となっている。
- ・新学習指導要領に基づいた新しい教育課程の実施に向けた取組が求められている。
- ・景気状況の悪化に伴い、高校生の就職をめぐる環境が厳しくなっている。
- ・小・中学校では目標指標としていた県の学習状況調査を平成20年度から実施していない。全国学力状況調査では宮城の小・中学生の平均正答率がほとんどの項目で全国平均を下回っている。

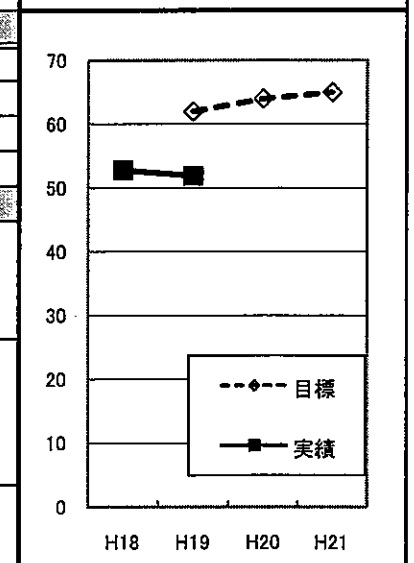
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年度県民意識調査)		平成20年度 (平成21年度県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	51.8%	83.9%	39.9%	75.0%
	やや重要	32.1%		35.1%	
この施策に対する重視度	あまり重要ではない	4.5%	7.6%		
	重要ではない	1.5%	2.8%		
	わからない	10.2%	14.6%		
	調査回答者数	1,724	1,828		
この施策に対する満足度	満足	8.2%	40.6%	7.4%	36.8%
	やや満足	32.4%		29.4%	
	やや不満	21.5%	21.7%		
	不満	9.3%	9.3%		
	わからない	28.6%	32.2%		
	調査回答者数	1,704	1,804		
調査結果について		・重視度について「重視」の割合が75.0%であり、昨年度より割合が減少はしているものの、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については「満足」の割合が36.8%、一方「やや不満」「不満」を合わせると30%を超える状況であることから、事業の推進を一層強化する必要がある。また、「わからない」が32.2%に上っていることから、各事業に関する県民への周知が必要と考える。			

政策	7	施策	15
----	---	----	----

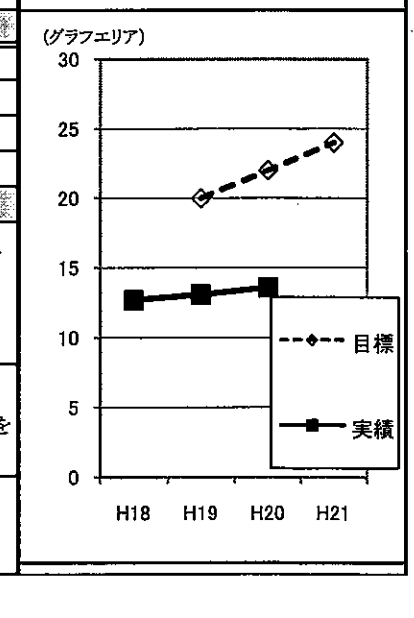
目標指標等の状況					
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現状値が把握できず、判定できない」					
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学5年生:30分以上の児童の割合)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	73.0	74.0	75.0
	実績値(b)	73.9	75.1	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-
達成度			A	N	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。				
実績値の分析	・平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。 県学習状況調査:小学5年(国、算、理、社)、中学2年(国、数、社、理、英) 全国学力・学習状況調査:小学6年(国、算)、中学3年(国、数) 参考値「平日に家庭等で30分以上学習している児童の割合(小6)」=83.5%(全国平均値82.4%)				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



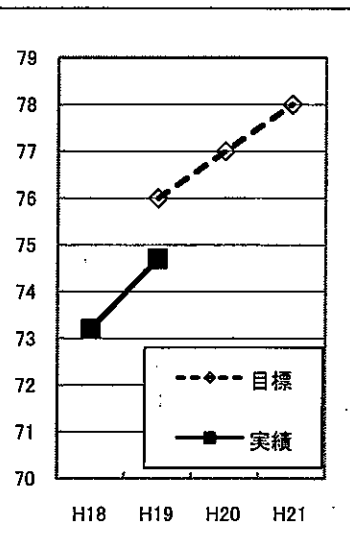
目標指標等の状況					
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現状値が把握できず、判定できない」					
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学2年生:1時間以上の生徒の割合)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	62.0	64.0	65.0
	実績値(b)	52.8	51.9	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	84%	-	-
達成度			C	N	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。				
実績値の分析	・平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。 県学習状況調査:小学5年(国、算、理、社)、中学2年(国、数、社、理、英) 全国学力・学習状況調査:小学6年(国、算)、中学3年(国、数) 参考値「平日に家庭等で1時間以上学習している生徒の割合(中3)」=81.4%(全国平均値82.1%)				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



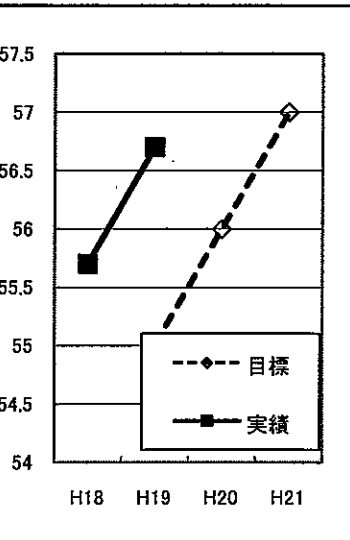
目標指標等の状況					
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現状値が把握できず、判定できない」					
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 児童生徒の家庭等での学習時間(高校1年生:2時間以上の生徒の割合)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	20.0	22.0	23.0
	実績値(b)	12.7	13.1	13.6	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	66%	62%	-
達成度			B	B	
目標値の設定根拠	・平成16年度に策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成27年度に「平日に家庭等での学習時間を確保している児童生徒の割合」を30%に引き上げるとしている平成27年度の最終目標値を踏まえて、各年度の目標値を設定している。				
実績値の分析	・「学習記録簿」等による家庭学習時間を増やす指導が約1/3の高校で導入され、0.5ポイントの上昇となった。 ・今後は、家庭学習時間が上昇した高校の取り組みを紹介していくことも含めて、家庭学習を促す指導を行っていく。				
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成17年度高等学校教育課程実施状況調査では全国の3年次5月時点での平日における家庭学習時間が2時間以上の生徒の割合は35.0%。平成19年度福島県学力調査では1年次4月時点で家庭学習時間が2時間以上の生徒の割合は25.3%で、いずれも本県は下回っている。				



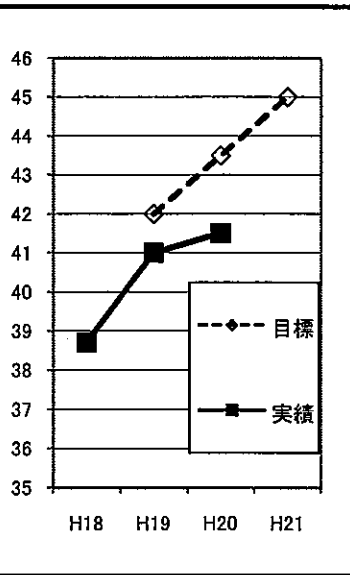
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-1 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学5年生)(単位:%) 宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)による回答で、「授業が分かる」と答える児童の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	76.0	77.0	78.0
	実績値(b)	73.2	74.7	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	-	-
達成度	-	B	N	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。 				
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英) 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数) 参考値「授業が分かる」と答える児童の割合(小6)=78.4%(全国平均値78.2%) 				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



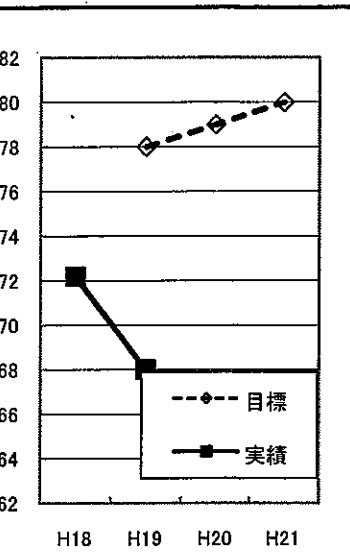
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-2 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学2年生)(単位:%) 宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)による回答で、「授業が分かる」と答える生徒の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	55.0	56.0	57.0
	実績値(b)	55.7	56.7	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-
達成度	-	A	N	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学力のうち、学ぶ力については、授業の理解度を示す指標である、「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている生徒の割合を示す。 目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。 				
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英) 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数) 参考値「授業が分かる」と答える生徒の割合(中3)=67.1%(全国平均値66.2%) 				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



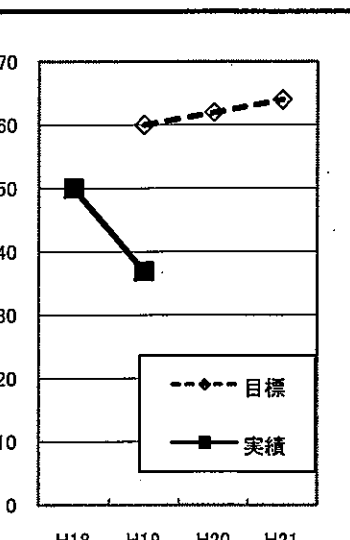
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-3 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校1年生)(単位:%) みやぎ学力状況調査の質問紙調査(1年次10月実施)による回答で「授業が分かる」と答える生徒の割合	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	42.0	43.5	44.0
	実績値(b)	38.7	41.0	41.5	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	95%	-
達成度	-	B	B	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度に策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成27年度に「授業が分かる」と回答する児童生徒の割合を50%に引き上げるとしている平成27年度の最終目標値を踏まえ各年度の目標値を設定している。 				
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上のためには、「分かる授業」を目標とした授業改善が必要であることから、地域別授業力向上プロジェクト等各高校で授業改善を目的とする事業や取組が組織的に行われてきており、昨年度よりも0.5ポイント伸びている。 				
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度高等学校教育課程実施状況調査では全国の3年次5月時点での「授業が分かる」と回答した41.3%。 平成19年度福島県学力調査では1年次4月時点で「授業が分かる」と回答したの生徒の割合は57.0%であるが、本県の上昇率はやや低下してきている。 				



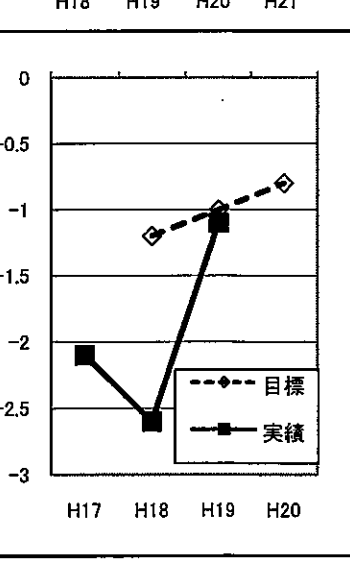
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3-1 学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(小学5年生)(単位:%) 宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)の結果で、全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	78.0	79.0	80.0
	実績値(b)	72.2	68.0	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	87%	-	-
達成度	-	C	N	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学力のうち、学んだ力については、県教委は、児童の学習の定着状況を把握するため、学習状況調査において、出題問題数に対する正答率60%以上の問題数の割合が6割を超えたことをもって、概ね学習内容の定着が図られたと評価している。 このレベルを目安として、経年的に学力状況を評価することが適当と考え指標とした。 				
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英) 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数) 参考値「全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合(小6)=53.2%(全国平均値54.8%) 				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



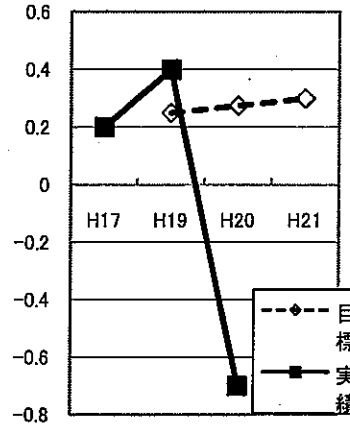
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3-2 学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(中学2年生)(単位:%) 宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)の結果で、全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合。	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	60.0	62.0	64.0
	実績値(b)	50.0	36.9	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	62%	-	-
達成度	-	C	N	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学力のうち、学んだ力については、県教委は、児童の学習の定着状況を把握するため、学習状況調査において、出題問題数に対する正答率60%以上の問題数の割合が6割を超えたことをもって、概ね学習内容の定着が図られたと評価している。 このレベルを目安として、経年的に学力状況を評価することが適当と考え指標とした。 				
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H20.4.22実施)は下記のとおり。 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英) 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数) 参考値「全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合(中3)=100.0%(全国平均値58.9%) 				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4 大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(単位:ポイント) 本県の大学・短大等への現役進学達成率と全国の現役進学達成率の平均値との差	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	-1.2	-1.0	-0.8
	実績値(b)	-2.1	-2.6	-1.1	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	46.2%	90.9%	-
達成度	-	C	B	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成27年度に現役進学達成率の全国平均値とのかい離を0に引き上げるとしている最終目標値を踏まえ、各年度の目標値を設定している。 				
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 本県の現役進学達成率は86.8%で、昨年度比2.2ポイント上昇しており、全国平均値とのかい離が-1.1ポイントとなった。昨年の-2.6ポイントから全国平均値とのかい離は減少したが、今後も学力向上・進学指導に向けた取組をさらに充実させる必要がある。 				
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 現役進学達成率は、前年度と比較すると、全国平均値が0.7ポイントの伸びに対して、本県では2.2ポイントの伸びとなった。 				



目標指標等名(下段説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
5 新規高卒者の就職決定率との全国平均値の乖離(単位:ポイント)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21	
	目標値(a)	-	0.250	0.275	0.300	
	実績値(b)	0.2	0.4	-0.7	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	160%	-254.5%	-	
達成度	-	A	C	-	-	
目標値の設定根拠	平成17年度の就職内定率が全国平均を0.2ポイント、平成19年度は0.4ポイント上回った。しかし、就職内定率は既に95%まで達していることを考慮し、今後本県の就職内定率向上ラインと全国の内定率向上ラインを考慮し目標値を設定した。					
実績値の分析	本県の新規高卒者の就職内定率は、世界的な経済不況の影響から7年ぶりに前年を下回った。また、全国順位も大幅に下降し3年ぶりに全国平均を下回る結果となった。就職内定後も採用条件の変更や内定取消が報告されるなど、新規高卒者の就職内定は非常に厳しい状況となっている。					
全国平均値や近隣他県等との比較	就職内定率の推移	H16	H17	H18	H19	H20
	宮城県	89.6	93.0	94.5	95.1	92.5
	全国平均	91.2	92.8	93.9	94.7	93.2
	全国順位	39	31	30	29	37



施策評価(総括)	
施策の成果(進捗状況)	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたか(目標とする宮城の姿)に近づいているか。</p>	<p>やや遅れている</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民意識調査結果からは、本事業に対する県民の期待は大きい。 社会経済情勢からは、教員の指導力の向上と指導体制の充実が求められており、それらに応えるべく、児童生徒の学力状況を的確に把握し指導の改善を図る事業や、小・中・高の系統的指導を目指す事業、中高連携して教員の指導力向上を図り授業改善を進める事業、学年経営を強化し生徒の学習習慣形成や学力向上を図る事業、進学指導や就職指導の体制を強化し児童・生徒の進路実現を図る事業、国際化・情報化時代に対応した事業等15の事業を展開した。 事業の実績及び成果等からは、「概ね効率的」または「効率的」に実施され、一定程度の成果があったと判断される。 目標指標等については、学力向上の成果指標である「児童生徒の家庭等での学習時間」「授業が分かる割合」「現役進学達成率の全国平均との乖離」は高校の場合いずれについても目標を下回り、Bとなっている。 また、平成20年度に文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査においては、本県小・中学生は平均正答率がほとんどの科目の項目で全国平均を下回っている。 以上のことから、本施策の進捗状況については「やや遅れている」と評価される状況であり、今後小・中・高全ての段階において、学力向上、進路達成のための取組をなお一層強化しなければならない。

施策を推進する上での課題等と対応方針	
①事業構成について	事業構成の方向性
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の大学等への現役進学達成率及び新規高卒者の就職決定率、その他の目標指標は全体として改善傾向にあるものの、まだ低調にとどまっており、本施策を構成する各事業を継続して実施することが重要であると考える。 学習指導要領の改訂が行われ、新しい教育課程の円滑な導入を行い、新たな時代を担う人材の育成が求められており、必要な事業の見直しを行いつつ、本施策の全体としての事業構成については継続すべきと判断する。
②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)	
<p>・平成22年度全県一学区移行も視野に入れ各地域の高校を十分に支援し、授業改善による学力向上、希望進路達成のための指導体制確立を図る必要がある。</p> <p>・小・中段階での主体的な学習習慣形成、確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズに繋げることが必要である。また国際化に対応できる英語力の育成や効果的な教科指導に資するICTの活用が課題である。</p> <p>・地域や時代の要請に応える人材育成のために、学力の向上とともに望ましい職業観・勤労観の育成が必要である。このことを踏まえ小・中・高校の発達段階に応じたキャリア教育の一層の推進が重要であるが、そのための外部の人材の確保や行政との一層の連携が課題である。</p>	
③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針	
<p>・昨年度義務教育課に新たに設置された学力向上支援チームを中心に、小・中学校への直接的支援を行い、学習指導に関して学校が抱える課題を解決するとともに、児童生徒の一層の学力向上を図る。また、地域学習支援センターにおける成果を踏まえて一層強化し、児童生徒の学習習慣形成の促進を図る。</p> <p>・高校においては、進学や就職関連の指定校の支援強化を図るとともに、授業改善・指導力向上のための指導主事訪問や教員研修、授業公開・研究協議を積極的に行う。学力向上の土台となる授業公開・研究協議に際しては大学教授等の専門家の指導・助言を受けられる機会を拡充する方向で体制整備を行う。また、学年主任等研修会の充実を図り、中高のスムーズな連携と入学間もない時期からの学習習慣の定着を目指す。</p> <p>・産業人材育成を目指し行政と産業界の連携を強化した取組を進める。</p>	

施策を構成する事業の状況										(事業分析シートより)		
事業の状況					事業の分析結果							
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の 方向性				
1-1	小中学校学力向上推進事業 教育庁・義務教育課	3,471	学習状況調査の対象児童生徒の割合(小5・中2)	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合(%)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充				
1-2	学力向上サポートプログラム事業 教育庁・義務教育課	3,089	訪問する学校数	学力向上に向けた学校課題の改善が「図られた」「やや図られた」ととらえている学校の割合	妥当	成果があった	効率的	維持				
2	小学校教科担任制モデル事業 教育庁・義務教育課	75,584	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果があると認められている学校数	-	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止				
3	学びのロードマップ作成事業 教育庁・教育企画室	394	作成指導資料数	「学びのロードマップ」掲載のホームページへのアクセス数	妥当	ある程度成果があった	効率的	統合・廃止				
4	学力向上ステップアップ事業 教育庁・高校教育課	2,010	アクション校公開研究授業校数	「授業が分かる」生徒の割合(みやぎ学習状況調査)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持				
5	職業観を育む支援事業 教育庁・高校教育課	3,070	講習会開催回数	講習会延べ参加人数	妥当	成果があった	効率的	拡充				
6	進学指導地域拠点形成事業 教育庁・高校教育課	6,067	実施校数	指定校11校の大学・短大への現役進学達成率	妥当	成果があった	概ね効率的	維持				
7	産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲) 経済商工観光部・産業人材・雇用対策課	438	外部競争資金の公募申請件数	外部競争資金の採択額	妥当	成果があった	効率的	維持				
8	新規高卒未就職者対策事業(再掲) 経済商工観光部・産業人材・雇用対策課	4,665	出前カウンセリングの開催回数	新規高卒者の就職内定率	妥当	成果があった	概ね効率的	維持				
9	キャリア教育総合推進事業 教育庁・高校教育課	663	事業実施回数	学校が社会人講師を活用している一校あたりの日数	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止				
10	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業 教育庁・高校教育課	6,050	インターシップ派遣生徒数	技能検定等の資格取得者数	妥当	成果があった	効率的	縮小				
11	ものづくり実践力向上支援事業 教育庁・高校教育課	27,916	技能検定3級・2級の資格取得者数	製造業に就職する生徒の割合(支援事業関係高校)	妥当	成果があった	効率的	維持				
12	13歳の社会へのかけ橋づくり事業(再掲) 教育庁・義務教育課	4,555	実施中学校数	活動を行った生徒数の割合	妥当	成果があった	効率的	維持				
13	学校英語教育充実推進事業 教育庁・高校教育課	7,894	宮城県版英語検定の受検者数	①英語1の授業の半分以上を英語を用いて行う割合(英語教育改善実施状況調査) ②県版英検3級レベル以上の生徒の割合	妥当	成果があった	効率的	拡充				
14	小学校英語教育推進事業 教育庁・義務教育課	401	実施校数	英語教育を受けた児童数	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止				
15	ICT教育推進事業 教育庁・高校教育課	1,080	ICTプロジェクト委員会の開催回数	教員が授業でICTを活用した割合(文部科学省調査項目の変更により資料を変更)	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持				
事業費合計		147,347										

施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成	施策担当部局	教育庁
-----	------------------	--------	-----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (義務教育課)
-------------------	-----	-----------------------	--------------------	----------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)

○学校生活などを通じて、児童生徒の豊かな人間性をはぐくまれ、道徳的な心構えや生命を大切にすする心、他を思いやる心が育っている。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持てるようになっている。

○心の教育に関する活動とともに、きめ細かな教育相談等を行う環境整備が進み、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ、問題行動が大幅に減少している。

○児童生徒が積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で明るく豊かな生活を営んでおり、体格とともに体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っている。

その実現のために行う施策の方向

◇多様な社会体験や自然体験などの体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組の推進

◇家庭・地域との連携による基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発

◇みやぎアドベンチャープログラムの活用等による豊かな人間関係の構築に向けた取組の推進

◇児童生徒の問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修及びスクールカウンセラー・相談員などの学校等への配置、専門家・関係機関との連携による教育相談体制の充実と、学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関など地域が一体となった取組の推進

◇小学校・中学校・高校にわたる体力・運動能力調査の継続的な実施など、子どもの体力・運動能力向上のための取組の推進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		307,344	267,955

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・近年、都市化や少子化、地域社会における人間関係の希薄化等が進む中で、子どもたちの豊かな成長に欠かせない、多くの人や社会、自然などと直接ふれあう様々な体験の機会が乏しくなっている。

・核家族化が進み、ゲームやインターネットでバーチャルな世界を身近にする現代では、いじめ問題や引きこもりなどが社会問題化している。周囲と協力して物事を成し遂げる実体験や集団での活動が不足している。

・小・中・高校生の不登校やいじめ、問題行動の増加が見られる。不登校出現率や中退率ともに全国平均を上回っている状況で、心の問題に関して、相談体制の整備、専門的な指導・助言等を行うことが求められている。

・全国的に子どもの体力・運動能力の低下傾向がみられる。本県の新体力テストの平均値は、その多くが全国平均値を下回っている。

県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
	重要	44.4%	49.9%	79.6%
やや重要	35.2%	31.7%		
あまり重要ではない	7.0%	5.2%		
重要ではない	2.0%	2.1%		
わからない	11.4%	11.0%		
調査回答者数	1,728	1,824		
満足	9.9%	9.1%	41.9%	39.5%
やや満足	32.0%	30.4%		
やや不満	22.7%	21.6%		
不満	8.7%	9.5%		
わからない	26.7%	29.4%		
調査回答者数	1,699	1,801		

調査結果について

・「重視」の割合が81.6%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことが伺える。

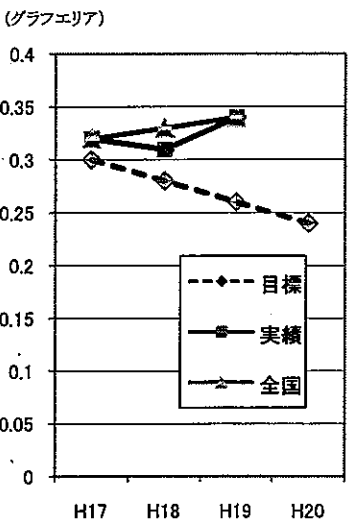
・「満足」の割合が39.5%であることから、今後事業内容の改善・充実を図る必要がある。また、「わからない」と回答した割合が29.4%であることから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。

・特に優先すべき項目として、「社会・自然体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育」が26.2%、「家庭・地域と連携して行う、基本的な生活習慣育成の普及啓発」が24.8%を占めていることから、今後、各種体験活動を推進し、心の教育を充実させる事業や基本的な生活習慣を身に付けることの普及啓発に取り組んでいく必要がある。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 不登校児童生徒の在籍者比率 (小学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	0.28	0.26	0.24
	実績値(b)	0.32	0.31	0.34	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	81%	76%	-
達成度			B	C	-



目標値の設定根拠

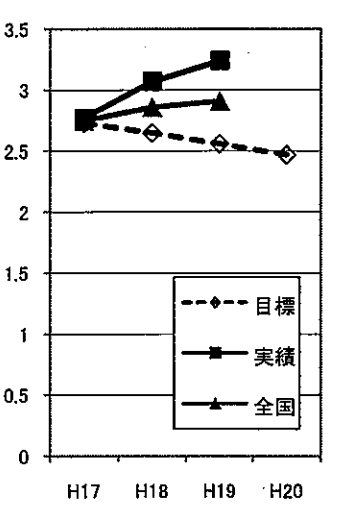
・平成18年度に平成22年度の目標値0.20を設定し、それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。(平成22年度 不登校児童目標数 254人) 254/126,621=0.2% ※126,621人は平成18年度時点における平成22年度全児童数見込値

実績値の分析

・不登校児童数は前年比33人増の450人で、出現率は0.03ポイント増の0.34%になった。これについては、「(いじめを除く)友人関係をめぐる問題」や「親子関係をめぐる問題」をきっかけとする不登校児童数が増加したためと考えられる。目標値との乖離が広がっており今後も校内指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 0.32(平成17年度)	0.31(平成18年度)	0.34(平成19年度)
	全国 0.32(平成17年度)	0.33(平成18年度)	0.34(平成19年度)

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 不登校児童生徒の在籍者比率 (中学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	2.73	2.65	2.56	2.47
	実績値(b)	2.77	3.07	3.24	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	98%	83%	79%	-
達成度			C	C	-



目標値の設定根拠

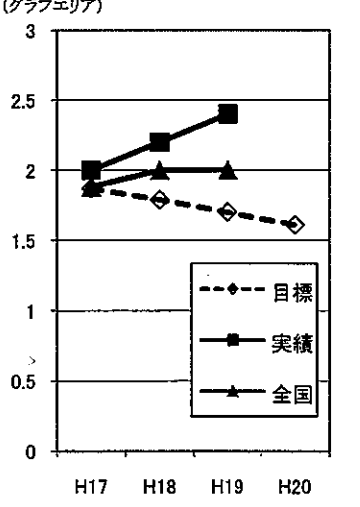
・平成18年度に平成22年度の目標値2.3を設定し、それに向けて不登校生徒を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。(平成22年度 不登校生徒目標数 1497人) 1497/65,115=2.3% ※65,115人は平成18年度時点における平成22年度全児童数見込値

実績値の分析

・不登校生徒数は前年比106人増の2,203人で、出現率は0.17ポイント増の3.24%になった。これについては、「(いじめを除く)友人関係をめぐる問題」「本人に関わる問題」をきっかけとする不登校生徒数が増加したためと考えられる。今後もスクールカウンセラーの有効な活用や各学校での校内生徒指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 2.77(平成17年度)	3.07(平成18年度)	3.24(平成19年度)
	全国 2.75(平成17年度)	2.86(平成18年度)	2.91(平成19年度)

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校生徒の全中1年生生徒数に占める割合	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	1.87	1.79	1.70	1.61
	実績値(b)	2.00	2.20	2.40	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	95%	77%	71%	-
達成度			C	C	-



目標値の設定根拠

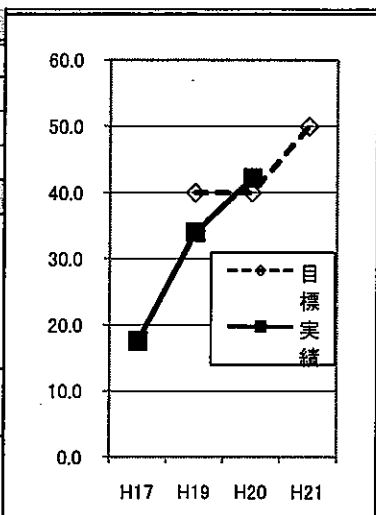
・平成18年度に平成22年度の目標値1.4を設定し、それに向けて不登校生徒を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。(平成22年度 中1不登校生徒目標数 304名) 305/21,857=1.4% ※21,857人は平成18年度時点における平成22年度の全児童数見込値

実績値の分析

・不登校生徒数は前年比57名増の548人で、出現率は0.2ポイント増の2.40%になった。これについては、「入学、転編入学、進級時の不適応」をきっかけとする不登校生徒が増加したためと考えられる。今後とも、校内生徒指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 2.00(平成17年度)	2.20(平成18年度)	2.40(平成19年度)
	全国 1.88(平成17年度)	2.00(平成18年度)	2.00(平成19年度)

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	40.0	40.0	50.0
	実績値(b)	17.6	34.3	42.2	-
	達成(進捗)率(b/a)	-	86%	106%	-
達成度			B	A	-
目標値の設定根拠	<p>・本県の児童・生徒の体力・運動能力の低下傾向は、低下の割合が減少し、ここ数年は年度間で若干上下する傾向を示す項目が多く見られる状況である。そこで、現在の体力・運動能力調査(新体力テスト)導入から、本プロジェクトが教育庁重点事業になる前年までの、宮城県平均値の最高値を目標に設定し、「低下傾向に歯止め」をかけ、「上昇に転じる」ことを目標としている。平成20年度までの目標値を40%、平成24年度までを80%とし、年度ごとの目標値を設定している。</p>				
実績値の分析	<p>・平成19年度の実績値は34.4%であったが、平成20年度は7.9ポイント上昇して42.2%になり、プロジェクトの中間目標として設定していた目標値40.0%を達成した。</p>				
全国平均値や近隣他県などの比較	<p>・平成20年度に実施された「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果では、中学生は全国平均程度であるが、小学生は下回っている。反復横とびや20mシャトルラン、立ち幅とびなどの県平均値は年々向上しているが、全国平均値と比較すると、特に劣っている。</p>				



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等: 県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を表現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近いのか)。</p>	やや遅れている	<p>・目標指標等の状況については、小・中学校において前年度より不登校出現率が増加し、本県が設定している目標値に達していない。特に中学校の不登校出現率は、全国に比べても高く、よい状況とはいえない。</p> <p>・県民意識調査結果からは、重視度については、「重要」の割合が81.6%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことが伺える。また、満足度については、「満足」の割合が39.5%であることから、今後事業内容の改善・充実を図る必要がある。</p> <p>・社会経済情勢からは、小・中・高校生の不登校の他にも、いじめや問題行動も増加しており憂慮する状況にある。</p> <p>・事業の実績及び成果等については、効率的な事業展開がなされているものの、全国の状況と比べると劣っている部分があり、努力を要すると思われる。</p> <p>・以上のことから、施策の進捗状況は、事業の実施及び成果等をかんがみ、やや遅れていると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況はやや遅れているが、事業構成は維持していきたい。</p> <p>・問題行動等の未然防止対策として、また、児童生徒の人間関係構築力向上のため、事業の継続が必要になる。</p> <p>・県民意識調査では、体験活動や心の教育の充実、基本的な生活習慣について優先すべきとする割合が高いため、関連する事業の内容についてさらに充実させる必要がある。</p>
②施策を推進する上での課題等		
<p>・不登校児童生徒の在籍比率については、小学校も中学校も増加している。不登校になる原因は複雑多岐にわたっているため究明は難しいが、さらに、専門家、関係機関との連携によるきめ細かな教育相談体制の確立、専門的な指導・助言を行っていかねばならない。</p>		
③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針		
<p>・心の教育についてさらに充実させ、市町村教育委員会は各種関係機関と連携を図り、いじめや問題行動の未然防止、早期発見・早期解消を図っていく。</p> <p>・基本的な生活習慣の定着に向けて、関係各課と連携を深め、各種イベントでの広報啓発の機会を増やすとともに社会全体での取り組みを進めていく。</p> <p>・各教育事務所、地域事務所に訪問指導員を配置する「地域ネットワークセンター」を設置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に個別的な訪問指導を行い、学校復帰に向け積極的に支援していく。</p> <p>・学校教育活動で児童生徒が運動の楽しさ・喜びを味わいながら活用できる運動プログラムを普及し、体力や運動能力向上への意識をさらに高めていく。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	13歳の社会へのかけ橋づくり事業 教育庁・義務教育課	4,555	実施中学校数 189校	活動を行った生徒数の割合 82%	妥当	成果があった	効率的	維持		
2	豊かな体験活動推進事業 教育庁・義務教育課	15,347	実施地域、 学校数 18校等	体験活動を行った児童生徒数 2,528人	妥当	成果があった	効率的	維持		
3	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲) 教育庁・総務課、教育企画室、義務教育課、スポーツ健康課、生涯学習課	非予算的手法	推奨運動の展開数 36回	朝食を欠食する児童の割合 3.7%	妥当	ある程度成果があった	-	拡充		
4	みやぎアドベンチャープログラム事業 教育庁・教職員課、義務教育課、高校教育課、生涯学習課	2,244	研修会受講者数 426人	不登校児童生徒数 3,734人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		
5	問題を抱える子ども等の自立支援事業 教育庁・義務教育課	16,060	相談員の派遣時間数 5,282時間	派遣相談件数 895件	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持		
6	子どもの心すこやか育成事業 教育庁・義務教育課	128,288	中学校スクールカウンセラーの配置校 154校	中学校スクールカウンセラーの相談件数 41,224人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		
7	高等学校スクールカウンセラー活用事業 教育庁・高校教育課	55,377	配置校数 83校	カウンセリングを受けた生徒・保護者・教員数 10,806人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持		
8	総合教育相談事業 教育庁・高校教育課	13,363	相談実施日数 359日	相談件数 1,807	妥当	成果があった	概ね効率的	維持		
9	みやぎの子ども体力・運動能力充実プロジェクト事業 教育庁・スポーツ健康課	3,226	体力等調査実施参加数 230,268人	過去7年間の最高値を超えた項目の割合 42.2%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充		
10-1	健康教育推進事業No.1(性教育推進事業) 教育庁・スポーツ健康課	214	指導者派遣学校数 14校	指導派遣事業参加者数 1,675人	妥当	ある程度成果があった	効率的	統合・廃止		
10-2	健康教育推進事業No.2(学校保健研修事業) 教育庁・スポーツ健康課	673	研修会等参加者数 464人	参加者の満足した人の割合 -	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持		
11	学校安全教育・安全体制整備推進事業(再掲) 教育庁・スポーツ健康課	28,608	スクールガードリーダー1人当たりの学校巡回日数 80日	学校安全体制整備率 90%	妥当	成果があった	課題有	維持		
事業費合計		267,955								

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート	政策	7	施策	17
施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり		施策担当部局	教育局		
「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育局 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒や保護者・地域のニーズ、社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲にこたえる学校教育が着実に展開されている。 それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら、その地域の特色に応じた教育を主体的に行っている。 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行う特別支援教育が展開されており、子どもが意欲的に楽しく学んでいる。 意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており、魅力あふれる学校づくりを積極的に進めている。 安全で快適な学習環境が整備され、児童生徒が安心して学校生活を送っている。
その実現のために 施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 少人数学級や少人数指導など、児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実 県立高校の再・改編や入学選抜制度改善などの推進による、時代のニーズや教育環境の変化、生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりの推進 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実などによる地域から信頼される学校づくりの推進 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりなどの特別支援教育の充実 優秀な教員の確保と、教員の資質向上・学校活性化を図るための適切な教員評価や教員研修等の充実 学校の耐震化など、安全で快適な教育施設の整備の推進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,612,851	1,870,834	-

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・少子化の進行、人口減少社会の到来、児童・生徒の多様化、平成22年度全県一学区制移行や、今後の新しい県立高等学校入学選抜の在り方について中間まとめが出されるなど、教育を取り巻く環境が大きく変化している。

・県民意識調査からみて、本施策に対する県民の期待は大きく、特に教員の資質向上やきめ細かな教育活動の充実への要求が高い。

・平成19年10月の学校教育法施行規則改正により、学校評価について、自己評価の実施と公表、評価結果の設置者への報告が義務付けられるとともに、学校関係者評価の実施と公表が努力義務化され、学校改善に向けた学校評価の一層の活用が求められている。

・平成19年4月1日付け文科省通知「特別支援教育の推進について(通知)」により、校種を問わず特別支援教育を推進することになり、そのことを踏まえた対応が求められている。

県民意識調査結果		調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)	平成20年度 (平成21年県民意識調査)
この施策 に対する 重視度	重要	重視の割合	36.9%	33.3%
	やや重要		76.2%	73.8%
	あまり重要ではない		9.1%	10.7%
	重要ではない		1.8%	2.6%
	わからない		12.9%	12.9%
		調査回答者数	1,698	1,796
この施策 に対する 満足度	満足	満足の割合	7.9%	6.0%
	やや満足		41.1%	38.7%
	やや不満		21.6%	21.7%
	不満		8.1%	8.3%
	わからない		29.2%	31.3%
		調査回答者数	1,686	1,761

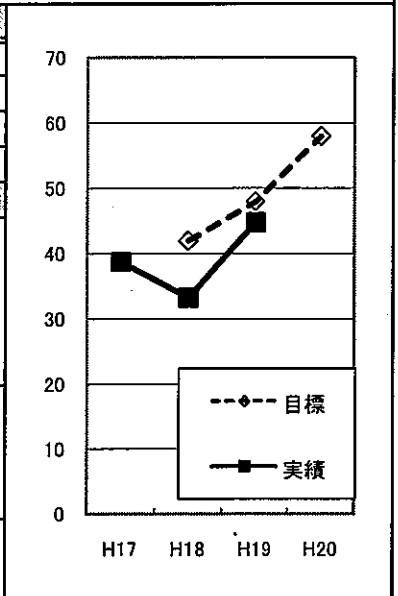
調査結果について

・重視度について「重視」の割合が73.8%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。

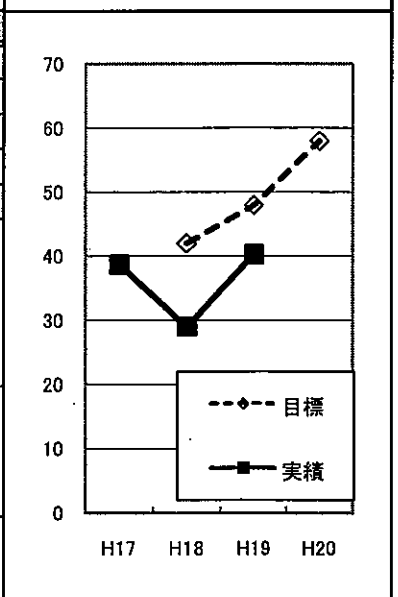
・満足度については「満足」の割合が38.7%、一方「やや不満」「不満」を合わせると30%であることから、事業の推進を一層強化する必要がある。また、「わからない」と回答した割合が31.3%となっており、各事業の周知に努める必要がある。

目標指標等の状況				
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」				

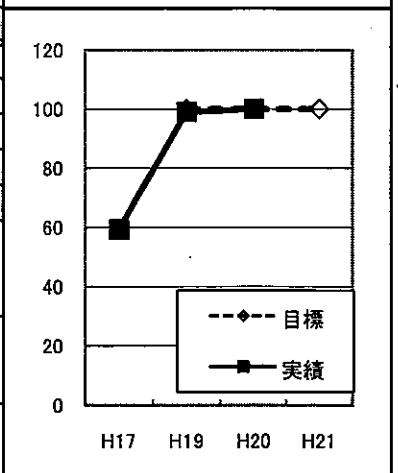
1-1 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(単位:%)	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
	目標値(a)	-	42.0	48.0	58.0	
	実績値(b)	38.8	33.3	44.8	-	
目標値の設定根拠	達成(進捗)率(b)/(a)	-	79%	93%	-	
	達成度	-	C	B	-	
	説明	平成18年3月に文部科学省から「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」が示され、外部評価は外部評価委員会を設置して行うことになった。さらに平成20年1月に文部科学省は、同ガイドラインを改訂し、その中で、外部評価(保護者や学校評議員等による学校関係者評価)を行うとともに、それを公表するように努めること。と明記した。目標値は平成17年度の実績値と平成18年度の実績値を勘案して設定し、平成22年度(指標測定は21年度)には70%を目指すこととして、各年度の目標を設定した。				
実績値の分析	説明	平成18年3月に文部科学省からの「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」において外部評価は外部評価委員会を設置して行うなどの要件を示された。これらを踏まえて実施状況を把握した結果、昨年を11.5ポイント上回り44.8%となった。外部評価委員会について、既存の学校評議員を活用することも可能なことから、今後この制度の趣旨の周知に努め、目標達成に努める。				
	全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 33.3%(平成18年度) 44.8%(平成19年度) 全国 50.2%(平成18年度) 調査なし(平成19年度)				



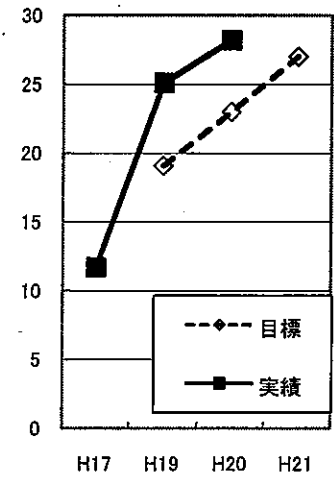
1-2 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(単位:%)	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
	目標値(a)	-	42.0	48.0	58.0	
	実績値(b)	38.9	29.0	40.3	-	
目標値の設定根拠	達成(進捗)率(b)/(a)	-	69%	84%	-	
	達成度	-	C	B	-	
	説明	平成18年3月に文部科学省から「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」が示され、外部評価は外部評価委員会を設置して行うことになった。さらに平成20年1月に文部科学省は、同ガイドラインを改訂し、その中で、外部評価(保護者や学校評議員等による学校関係者評価)を行うとともに、それを公表するように努めること。と明記した。目標値は平成17年度の実績値と平成18年度の実績値を勘案して設定し、平成22年度(指標測定は21年度)には70%を目指すこととして、各年度の目標を設定した。				
実績値の分析	説明	平成18年3月に文部科学省からの「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」において外部評価は外部評価委員会を設置して行うなどの要件を示された。これらを踏まえて実施状況を把握した結果、昨年度を11.3ポイント上回り40.3%となった。外部評価委員会について、既存の学校評議員を活用することも可能なことから、今後この制度の趣旨の周知に努め、目標達成に努める。				
	全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 29.0%(平成18年度) 40.3%(平成19年度) 全国 51.2%(平成18年度) 調査なし(平成19年度)				



1-3 高等学校の外部評価の実施割合(実施学校数/全学校数*100)	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	指標測定年度	H17	H19	H20	H21	
	目標値(a)	-	100.0	100.0	100.0	
	実績値(b)	59.3	99.0	100.0	-	
目標値の設定根拠	達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	100%	-	
	達成度	-	B	A	-	
	説明	今年度中に学校教育法施行規則の改正により、学校評価のうち自己評価の実施及び評価結果の報告に関して義務化され、同時に外部評価の方法として学校関係者評価について努力義務化されたことを受けて、外部評価の完全実施を目指す。				
実績値の分析	説明	全ての学校において、学校評議員の外部評価者としての活用が定着したものである。今後は外部評価の実施の有無ではなく、学校評価が学校改善にどのように結びつたのかを検証することが、重要である。				
	全国平均値や近隣他県等との比較	文部科学省調査による、学校評価と情報提供の実施状況調査が実施されていないことから、現段階では全国や近隣他県平均との比較はできない。				



目標指標等名(下段説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	19.1	23.0	27.0
	実績値(b)	11.7	25.1	28.2	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	131%	123%	-
達成度	-	A	A	-	
目標値の設定根拠	平成15年度に特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対して実施した、「小・中学校交流希望調査」において67%が学習交流を希望していることから、平成27年度までに60%達成することを目標とし、平成22年度はその半分の30%として、各年度の目標値を設定した。				
実績値の分析	平成20年度は、対象となる特別支援学校17校において、小・中学部に在籍している児童生徒885人のうち250人が交流した。受入対象小・中学校は195校で、交流回数は延べ878回であった。県立特別支援学校在籍児童生徒が、居住地等の小・中学校において、児童生徒と交流及び共同学習した割合は28.2%であり、目標値を5.2ポイント上回った。				
全国平均値や近隣他県等との比較	同様の事業を実施している都道府県はなく、比較できない。				



施策評価シート

政策	7	施策	17
----	---	----	----

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 県民意識調査からは、県民の本施策に対する期待は大きい。 社会経済情勢を踏まえ、平成22年度全県一学区制移行や、今後の新しい県立高等学校入学者選抜の在り方について中間まとめが出される中で、きめ細かな指導の充実、時代のニーズや教育環境の変化、生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくり、学校の主体性に応じた学校経営の支援、地域から信頼される学校づくり、特別支援教育の充実、教員の資質向上、教育施設整備など22の事業を展開した。 各事業はいずれも概ね効率的に遂行され、所期の成果を上げていると判断される。 目標指標等となっている外部評価実施の割合が、小・中学校でBであったが、それ以外の目標指標等はAである。 以上のことを総合し、本施策は概ね順調に進んでいると判断するが、今後は、小・中学校における学校評価における外部評価の実施を促進するとともに、学校評価を魅力ある学校・信頼される学校づくりに反映させるPDCAサイクルの実現に結びつけることが必要である。

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の多様化、平成22年度全県一学区制移行や、今後の新しい県立高等学校入学者選抜の在り方について中間まとめが出されるなど、教育を取り巻く環境が大きく変化の中で、県民の教育に対する期待度は高く、特色ある教育課程づくりを進めるための本施策は継続すべきものと考え。 全県一学区の実施や入試制度の改善、新学習指導要領の実施など教育改革に対応し、終期を迎え成果があった一部の事業を統合・廃止するものの、多くの事業を維持しながら、児童や生徒、地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりの事業を展開していくことが必要である。
②施策を推進する上での課題等		
<ul style="list-style-type: none"> 全県一学区制へのスムーズな移行とともに入試制度改善に向けた準備を進める必要がある。 児童・生徒ひとりひとりの特性に応じた指導の充実を目指し、特別支援教育に対する理解の促進と関係機関との連携協力体制の構築、校内における体制整備を図る必要がある。また、教育福祉総合施設整備のために関係諸機関の連携が必要である。 外部評価の導入による、学校評価システムの整備・充実が必要である。 現在策定中の県立高校将来構想を実現するための事業の具体化が必要である。 		
③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> 全県一学区制の周知・広報に努め、円滑な実施に向けた準備を進めるとともに、時代や地域の要請に応える魅力ある高校づくりを進める。また、中・高の教育の目標の実現と健全な教育の推進を図るために入試制度の改善に取り組む。 各学校種ごとの特別支援教育の充実を図るとともに、教育と福祉の複合施設設置に向けた取組の充実を図っていく。 学校評価を活用した学校のPDCAサイクルの確立に向けた支援を行う。 新しい県立高校将来構想を踏まえた事業の見直しを行う。 		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	事業の状況		事業の分析結果			次年度の 方向性		
			活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	学級編制弾力化事業 教育庁・義務教育課	1,328,665	35人超学級への本務教員・常勤講師の加配率	100%	学級編制弾力化実施学年(小学校1・2年生、中学校1年生)の不登校児童の出現率の減少	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
2	小学校教科担任制モデル事業(再掲) 教育庁・義務教育課	75,584	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているととらえている学校数	16校	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
3	県立高校将来構想推進事業 教育庁・高校教育課	892	再編等により新たに設置した高校の数	2箇所	別学高校の数	7箇所	妥当	成果があった	効率的	維持
4	新県立高校将来構想策定事業 教育庁・教育企画室	2,249	-	-	-	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小
5	高等学校入学者選抜改善事業 教育庁・高校教育課	540	審議会、小委員会、意見聴取会の開催回数	10回	-	-	妥当	成果があった	効率的	拡充

6	全県一学区導入円滑化事業 教育庁・高校教育課	4,041	高校合同相談会実施会場数	5箇所	高校合同相談会参加者数	3,600人	妥当	成果があった	効率的	維持
7	個性かがやく高校づくり推進事業 教育庁・高校教育課	5,491	個性かがやく高校づくり実施校数	13校	就職決定率及び現役進学達成率	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
8	時代に即応した学校経営支援事業 教育庁・総務課	519	研修会開催回数	5回	受講者の理解度(アンケートで「理解できた」と回答した受講者の割合)	93%	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小
9	学校評価事業 教育庁・高校教育課	1,500	学校評価研修会に参加する学校の割合	67.3%	外部評価を実施する学校の割合	100%	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
10	学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業 教育庁・義務教育課	4,924	学校評議員を導入している学校の割合	85.7%	外部評価委員会による外部評価を実施している学校の割合	43.3%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
11	小・中学校外部人材活用事業 教育庁・義務教育課	6,356	活用学校数の割合	31.4%	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	特別支援学校充実事業 教育庁・特別支援教育室	非予算的手法	検討委員会の開催回数	5回	-	-	妥当	成果があった	-	統合・廃止
13-1	特別支援教育システム整備事業(学習支援室システム整備事業) 教育庁・特別支援教育室	103,700	対象児童生徒数	21人	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
13-2	特別支援教育システム整備事業(居住地校学習推進事業) 教育庁・特別支援教育室	4,900	交流及び共同学習した割合	28.2%	受入校の割合	29.7%	妥当	成果があった	効率的	拡充
14	特別支援教育研修充実事業 教育庁・特別支援教育室	640	特別支援教育コーディネーター研修, 新任校長研修, 新任教頭研修参加者数	1,514人	特別支援教育担当教員等実践研修の参加者数	42人	妥当	成果があった	効率的	維持
15	特別支援教育広報啓発事業 教育庁・特別支援教育室	304	フォーラム参加者数	145人	参考になったと回答した人の割合(アンケート調査)	90%	概ね妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
16	特別支援教育地域支援推進事業 教育庁・特別支援教育室	872	研修及び相談に因って訪問による指導助言をした回数	764回	研修会参加者数	4,570人	妥当	成果があった	効率的	維持
17	医療的ケア推進事業 教育庁・特別支援教育室	92,673	派遣看護師数	36人	申請のあった児童生徒数に対し指定した児童生徒数の割合	100%	妥当	成果があった	効率的	維持
18	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業 教育庁・教職員課	7,269	選考試験の出願者数	3,291人	選考試験の採用者数	274人	妥当	成果があった	効率的	維持
19	新しい教職員評価制度の定着と改善 教育庁・教職員課	1,229	評価者研修会の開催回数	5回	研修受講者数	218人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
20	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 教育庁・教職員課	189,035	研修開催日数	340日	教育センター受講者数	11,836人	妥当	成果があった	効率的	維持
21	教育・福祉複合施設整備事業 教育庁・教職員課	550	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	拡充
22	県立学校耐震化促進事業 教育庁・施設整備課	38,901	補強工事棟数	9棟	補強工事終了棟数(累計)	194棟	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
事業費合計		1,870,834								